

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

三井住友ファイナンス&リース株式会社（証券コード：ー）

【据置】

長期発行体格付	A A
格付の見通し	安定的
債券格付	A A
MTNプログラム格付	A A
発行登録債予備格付	A A
国内CP格付	J-1+

■格付事由

- (1) 大手総合リース会社で、三井住友フィナンシャルグループ（SMFG）と住友商事の持分法適用関連会社（各出資比率 50%）。両株主とは経営、営業、資金調達など各面で密接な関係を構築している。格付は、両株主の顧客基盤などを背景とする業界トップクラスの事業基盤や事業展開力、強固な資金調達基盤などを反映している。21/3 期に入り新型コロナウイルス感染症拡大の影響で航空機リースを中心に収益力が低下している。当面の業績には留意が必要だが、収益源の多様化が進んでいることなどから中期的には安定的な利益水準を確保できると JCR はみている。また、両株主による資本増強が計画されており資本充実度の改善が進むことから当面の事業環境悪化への耐性を備えていると JCR は考えている。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (2) 国内リース事業をはじめとした事業基盤は強固である。航空機リースでは、三井住友銀行と共同で SMBC Aviation Capital に出資しており、世界トップクラスの地位を誇る。近時は環境エネルギー分野の取り組みの加速や、不動産アセットマネジメント大手ケネディクスの子会社化など事業領域の拡大が進みつつある。しかし、21/3 期に入りコロナ禍の影響を受け、新規契約実行高は伸び悩んでいる。航空機リースの与信費用増加もあり、ROA は 0.6%台（21/3 期上半期）と従前の水準から大幅に低下している。ただし、新規契約実行高が底打ちしつつあり、新規事業の収益貢献も見込まれ、業績は回復に向かうと JCR はみている。もっとも、感染の収束に時間を要すれば航空機リースの回復が遅れる可能性があり、今後の動向を注視する必要がある。
- (3) 与信運営方針は保守的で、自己査定や引当基準は三井住友銀行と同等の厳格な基準を導入している。しかし、営業資産に占める航空機リース与信額は大きく、航空機需要の大幅な低下を受け資産の質への下方圧力が強まっている。航空機リースの機体ポートフォリオは機齢の若いナローボディを中心に構築されており、リスクを一定程度緩和するとみているものの、航空機需要の先行きが見通しにくい中、適切なリスク管理態勢を維持できるか注視していく。
- (4) 営業資産残高の増加や再編に伴う自己株式取得などにより、連結自己資本比率は低下基調で推移しており、20 年 9 月末は 9%台となった。しかし、21 年 3 月末に両株主による資本増強 1,000 億円を計画しており資本充実度は改善に向かう見込みである。成長投資に積極的ではあるものの、保守的な財務運営方針を踏まえれば、格付に見合う資本充実度を中期的に維持可能と JCR はみている。資金調達は三井住友銀行を中心とした間接調達基盤をベースに円貨、外貨ともに安定しており、流動性に特段の懸念はない。

（担当）坂井 英和・浅田 健太

■格付対象

発行体：三井住友ファイナンス&リース株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第11回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2014年8月5日	2021年8月5日	0.411%	AA
第12回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2014年8月5日	2024年8月5日	0.726%	AA
第15回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2016年10月31日	2021年10月29日	0.060%	AA
第16回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年9月15日	2024年9月13日	0.250%	AA
第17回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年2月8日	2028年2月8日	0.450%	AA
第18回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2018年5月29日	2023年5月29日	0.170%	AA
第19回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2018年8月3日	2022年8月3日	0.110%	AA
第20回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年8月3日	2028年8月3日	0.410%	AA
第21回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2018年11月27日	2023年11月27日	0.180%	AA
第22回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2019年4月12日	2024年4月12日	0.200%	AA
第23回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年4月12日	2029年4月12日	0.390%	AA
第24回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2019年7月26日	2023年1月26日	0.050%	AA
第25回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年7月26日	2029年7月26日	0.290%	AA
第26回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2019年10月17日	2024年10月17日	0.110%	AA
第27回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年10月17日	2026年10月16日	0.220%	AA
第28回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2020年6月11日	2023年6月9日	0.030%	AA
第29回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2020年6月11日	2025年6月11日	0.190%	AA
第30回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2020年8月12日	2023年8月10日	0.010%	AA
第31回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2020年8月12日	2030年8月9日	0.390%	AA
第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	150億円	2020年3月12日	2025年3月12日	0.170%	AA

プログラム名	Euro Medium Term Note Programme
発行限度額	50億米ドル相当額
プログラム設定日	2007年10月19日
ステイタス	直接、無条件、非劣後、無担保の債務で、他の無担保の債務と同順位
信用補完等	なし
特約条項	ネガティブ・プレッジ条項、クロス・デフォルト条項
格付	AA

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	2,000億円	2019年7月17日から2年間	AA

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	12,000億円	J-1+

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年2月26日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：坂井 英和
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「リース」(2013年7月1日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2019年3月29日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 三井住友ファイナンス&リース株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

用語解説

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

MTN プログラム格付：プログラム格付はプログラムに対する信用格付です。個別のノートの信用力はプログラム格付と同等と判断されるケースもありますが、クレジット・リンク・ノートやエクステンジャブル・ノートなど、元利支払いが第三者の信用状況に依存するノートなどではプログラム格付と異なると判断されることもあります。JCRでは、発行体から依頼がある場合などを除き、通常、プログラムに基づき発行される個別のノートに対する信用格付は行っていません。

NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル